



ニュージーランド

独立行政法人日本貿易振興機構

海外調査部 アジア大洋州課

上田 弘大

概況（政治状況、マクロ経済）

2017年10月、ニュージーランド（NZ）歴代3番目の女性首相として、労働党のジャシンダ・アーダーン党首が、首相に就任した。在任中の昨年、第1子（女兒）を出産し、NZ国内は祝福ムードに包まれた。現地メディアが2018年5月に実施した調査「首相にふさわしい人物を問うアンケート」では、アーダーン首相が40.2%と他者に大差をつけたことから、国民からの人気が高いことがわ

かる。2018年度のNZの実質GDP成長率は2.7%と、人口増加率が低減したこと等が影響を与え、前年度比0.5%減となった。アーダーン首相の今後の経済政策に注目したい。

2019年は、日本とNZの関係に一層の関心が向けられている。日本やNZ等が加盟する環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP、通称TPP11）が2018年12月30日に発効した。日本とNZの間には、これまで自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）は存在せず、TPP11によって初めてFTAが実現した。NZ

表1 ニュージーランドの主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：ニュージーランド\$、%）

輸出（FOB）					輸入（CIF）				
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
酪農製品	14,367	14,625	25.5	1.8	輸送用機器・部品	8,918	9,073	14.3	1.7
肉類	6,616	7,425	13.0	12.2	一般機械	8,153	8,729	13.8	7.1
木材・同製品	4,642	5,219	9.1	12.4	鉱物性燃料	5,325	7,768	12.2	45.9
果実、ナッツ類	2,664	3,233	5.6	21.3	電気・電子機器	4,683	5,113	8.1	9.2
飲料	1,966	2,022	3.5	2.9	プラスチック	2,172	2,333	3.7	7.4
特殊分類品	1,820	1,908	3.3	4.8	光学測定・医療機器	1,691	1,791	2.8	5.9
穀類調整品等	1,503	1,862	3.3	23.8	医薬品	1,327	1,461	2.3	10.0
一般機械類	1,642	1,834	3.2	11.7	家具・寝具	1,160	1,265	2.0	9.1
魚介類	1,609	1,637	2.9	1.7	航空機	1,019	1,262	2.0	23.9
各種調整食料品	1,259	1,263	2.2	0.4	鉄鋼製品	1,094	1,220	1.9	11.5
合計（その他含む）	53,625	57,251	100.0	6.8	合計（その他含む）	56,476	63,412	100.0	12.3

出所：「ニュージーランド統計局公表資料」よりジェトロ作成

にとって、日本は輸出入ともに第4位の貿易相手国であり、TPP11は、両国の企業にとって、大きなビジネス環境の変化といえる。

経済・産業動向

(1) TPP11を活用したビジネスチャンス

南島と北島からなる島国のNZは、温暖な気候と適度な降雨に恵まれ、放牧による低コストな畜産が盛んである。また、畜産のほかには、キウイ・フルーツ、リンゴといった果樹栽培が盛んだ。NZの人口は約500万人と、その国内市場が小さいことから、これら多くの農産物は海外に輸出されている。日本のスーパーマーケットでも、NZ産のキウイ・フルーツやリンゴが店頭に並ぶ。NZ産のワインの輸入も10年前と比較すると2倍近く増加している。

2018年のNZの輸出について、品目別にみると上位2品目（金額ベース）は、「酪農製品」、「肉類」といった畜産物である（表1）。これらは、輸出総額の40%弱を占めている。さらに、輸出品目の第3位が「木材・同製品」、第4位が「果実、ナッツ類」であることを勘案すると、農林水産業は、同国のGDPの約30%を占める輸出の中心的な役割を果たし、国家経済を支える産業ともいえる。

NZ政府は、TPP11が発効したことで、日本向けの輸出に関して、農林水産分野で高い期待感を示している。例えば、キウイ・フルーツは、日本のNZからの輸入品目のうち13.5%（2018年、金額ベース）を占めるが、これにかかる関税6.4%が即時撤廃された。NZ産の牛肉に関しては、TPP11発効直後に、関税は38.5%から27.5%に削減され、以降、段階的に削減し、16年目の2033年4月1日には9%になる。NZ産牛肉は2015年1月に経済連携協定（JAEPA）が発効していた豪州産牛肉との競争条件が改善されただけでなく、TPP11未加盟の米国産などの牛肉に比べ、日本市場での競争力が増すことになる。

(2) 輸入に依存した自動車産業

次に、輸入で大きなウェイトを占める自動車について述べたい。戦後、トヨタ、ホンダといった日本企業もNZへ進出するなど、NZ国内には多くの組み立て工場が立地していた。しかし、1980年代以降、NZ政府は輸入自動車に対して、関税の引き下げなど規制緩和を実施。その結果、国内で生産を行う自動車メーカーは、輸入車に価格面で競争力がないとして、次々と撤退することになった。現在のNZの自動車産業は、輸入に依存した構造となっている。

NZは、日本からも多くの自動車を輸入している。日本からNZへの輸出品目のトップが「輸送用機器・部品」で、2018年の輸出額は前年比0.2%増の26億3,992万NZドル（約1,900億7,424万円、1NZドル＝約72円）と全体の60%を占める（表2）。しかし、2018年2月に日本からの自動車運搬船がオークランド港に入港した際、クサギカメムシの生体が検出され、国外退去措置を受けたことを契機に、農業害虫を除去するための対策が求められることとなった。このような中、それら追加経費を消費者へ価格転嫁できるかどうかは課題となっており、今後の動向に注意する必要がある。

投資情報

(1) 世界からの投資動向

2018年の対内投資額（国際収支ベース、ストック）は、前年比2.6%増の3,989億NZドル（約28兆7,186億円）となった。そのうち、対内直接投資額は、前年比6.6%増の1,085億NZドル（約7兆8,122億円）であった。外国資本によるNZへの投資では、漁業や基幹産業の一部を除き、基本的に全ての産業分野で、外国人による100%の出資が認められている。ただし、対象が「センシティブな国内資産（注1）」に該当する場合、現行の海外投資法により、国土情報省海外投資局（OIO）への事前申請が必要となる。また、外国人は、NZ国

表2 ニュージーランドの対日主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：ニュージーランド\$、%）

輸出（FOB）					輸入（CIF）				
	2017 年	2018 年				2017 年	2018 年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アルミニウム	586	652	18.7	11.3	輸送用機器・部品	2,636	2,640	60.0	0.2
酪農製品等	513	558	16.0	8.8	一般機械	670	698	15.9	4.0
果実、ナッツ類	414	524	15.0	26.5	鉱物性燃料	126	343	7.8	172.0
木材・同製品	386	375	10.7	△ 2.9	電気・電子機器	131	118	2.7	△ 9.8
肉類	271	307	8.8	13.4	特殊分類品（HSコード：第98類）	71	87	2.0	21.4
タンパク質系物質、でんぷん等	204	207	5.9	1.3	光学測定・医療用品	65	64	1.4	△ 2.4
加工食品	153	157	4.5	2.3	ゴム	54	57	1.3	5.5
野菜類	115	101	2.9	△ 12.4	顔料、染料等	54	54	1.2	△ 0.3
魚介類	100	91	2.6	△ 8.6	紙・板類	43	38	0.9	△ 10.0
特殊分類品（HSコード：第98類）	68	76	2.2	11.9	プラスチック	37	33	0.8	△ 9.1
合計（その他含む）	3,205	3,494	100.0	9.0	合計（その他含む）	4,166	4,397	100.0	5.5

出所：「ニュージーランド統計局公表資料」よりジェトロ作成

内の中古住宅を購入することができないなどの一部規制がある（注2）。2018年にOIOに認可された投資案件の一例（金額非公表）としては、中国のテンセント・モビリティ社（オンラインゲーム等）によるグリーンディング・ギア社（ビデオゲーム）の買収、仏のインジェニコグループ（電子決済）によるペイマーク社（電子決済）の買収などが挙げられる。

(2) 日本企業による投資動向

2018年の日本からNZへの対内投資額は、前年比1.0%減の106億NZドル（約7,654億円）で、構成比では2.7%を占める。日本関連の投資案件では、大建工業（大阪市）によるドンファNZ社（建材製造）の買収、西日本鉄道によるGSCロジスティクス社（航空海上運送）の買収があったほか、西酒造（鹿児島県）のブドウ畑の取得などがあった。

ジェトロが2018年に実施した調査によると、ニュージーランド進出日系企業のうち、「2018年の営業利益見込み」を前年と比較して「改善」とした割合が31.3%、「悪化」とした割合が28.9%であり、景況感を示すDI値（改善から悪化を引く）は2.4%にとどまった。今後は、米中貿易摩擦によ

る世界情勢の悪化や賃金上昇などに留意する必要がある。

■ニュージーランド基礎データ

国名	ニュージーランド		
面積 出所：ニュージーランド統計局	26万8,107 km ² （日本の約4分の3）		
人口 出所：ニュージーランド統計局	496万人（2019年3月）		
首都	ウェリントン		
名目GDP 出所：IMF	2,034億米ドル（2018年）		
1人当たりGDP 出所：IMF	4万1,267米ドル（2018年）		
実質GDP成長率（%） 出所：ニュージーランド統計局	2016年	2017年	2018年
	3.6	3.2	2.7
貿易収支（100万NZドル）（FOB） 出所：ニュージーランド統計局	△2,757（2018年）		
経常収支（100万NZドル） 出所：ニュージーランド統計局	△8,135（2018年）		
主な輸出品目 （金額上位の品目名） 出所：ニュージーランド統計局	①酪農製品（構成比：25.5%） ②肉類（同：13.0%） ③木材・同製品（同：9.1%）		
主な輸入品目 （金額上位の品目名） 出所：ニュージーランド統計局	①輸送用機器・部品（構成比：14.3%） ②一般機械（同：13.8%） ③鉱物性燃料（同：12.2%）		
メーカー（一般工職） 月額基本給 出所：「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」	3,003米ドル		
進出日系企業数 出所：外務省	226拠点		

（注1）「センシティブな国内資産」として、水源、住宅、郊外の5ヘクタール以上の土地などのほか、1億NZドル以上の投資案件（TPP11対象国は2億NZドル以上）がOIOの審査対象となっている。

（注2）経済緊密化協定を締結したオーストラリア、シンガポールは除く。